



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2814 号 2016.1.14 発行

**鶴岡の社会福祉法人が期限不明の米飯提供 県が実地指導** 山形新聞 2016年1月13日  
 庄内地方で障害者のグループホームなどを運営している社会福祉法人「親和会」（鶴岡市、伊藤重三理事長）が、賞味期限の不明な包装米飯（パックご飯）を利用者に提供していたとして、県の指導を受けていたことが12日、関係者への取材で分かった。県庄内総合支庁は、賞味期限が確認できない食品の提供は管理上適切でないとして、障害者総合支援法に基づき実地指導を行った。親和会は既に利用者への提供を中止している。

親和会が利用者に提供していたパックご飯は、市内の農業生産法人が製造。印刷がずれるなどして出荷できない規格外品だった。賞味期限が印字される前の製造工程途中ではじかれたものも交じっているという。ある施設関係者は「ご飯の一部が黒く変色したのもあった」と話す。

同農業生産法人は、市内の別の社会福祉法人に対し「運営する施設ですぐに食べる」との約束で無償提供していた。しかし、この社会福祉法人が一部を親和会に無償で譲っていた。農業生産法人は、親和会に譲渡されていた事実を知らなかったという。

無償提供は、廃棄されてしまう規格外品の有効活用を図ろうと、同農業生産法人と、親和会とは別の社会福祉法人が話し合い、3、4年ほど前から始めた。この社会福祉法人の職員がほぼ毎日、同農業生産法人から20パック入り数袋を運んでいたという。親和会は、パックご飯を無償で譲ってくれる社会福祉法人へのお礼として、募金箱を設置し、利用者から善意を募っていた。

伊藤理事長は「食べられるものを捨てるのはもったいないという思いもあり、ありがたく頂いていた。各施設の調理師が安全を確認した上で提供しており、問題はないと認識していた」と話している。

親和会は、県庄内総合支庁の実地指導を受けた11月20日のうちに、パックご飯を利用していた七つのグループホームを含む全施設にファクスを流し、使用を中止するように通達した。

### 遺伝子検査どこまで信頼？ 政府、質担保へ規制検討 病気のリスク手軽に判定／異業種も参入

日本経済新聞 2016年1月10日

この先太ってしまうのだろうか、髪はどうなる、重い病気には――。将来の自分の健康状態を予測し、生活改善などにいかす遺伝子検査。手間や費用負担は比較的軽く、利用が広がりつつある。ただ検査の質などを不安視する声もあり、政府は法規制に向けた作業部会を立ち上げた。これを警戒する企業側は独自の認証制度を始める計画で、検査のあり方を巡って議論が活発化している。

「どうしてこんなに低いんだろう」。東京都の中村岳さん（35）は昨年4月、自らの遺伝子検査の結果が示されたパソコン画面に見入った。驚いたのは「85歳まで生きられる可能性」の項目。日本人では1%しかいない「可能性が低い」に分類された。

中村さんはオンライン英会話サービス「レアジョブ」の社長。健康不安があつては経営に影響が出かねない。



ただよく見ると、この項目の信頼性は3段階で最も低い「1」だった。検査結果は欧州人のデータに基づく推測のため、日本人にどこまで当てはまるかは不明だ。数カ月後には最新の研究を反映し、結果も更新。生きる可能性は「やや低い」へと改善されていた。

#### ■料金は1万円から

遺伝子検査はインターネットで1万~3万円ほどの検査キットを注文し、所定の容器に唾液を入れ、送り返すという手順が一般的。病気や体質のリスクが統計的に判定され、数週間後にはネット上で確認できる。糖尿病やがんなどの発症しやすさや太りやすさなど項目は数百に及ぶ。

ヤフーやディー・エヌ・

エー (DeNA) などが参入、手軽さから人気を集めている。調査会社の富士経済の推計では2015年の国内市場は44億円と、前年から8割も増えた。

現状では遺伝子検査ビジネスに規制はなく、各社は自由に参入できる。仮に検査や分析の技術に乏しい会社が低価格だけを売り物に利用客を集めたとしても、排除する仕組みはない。

「日本は無駄地帯じゃないか」。昨年2月の厚生労働省の審議会。委員から法規制を求める声が相次いだ。これを踏まえて同省は検査の質を担保するための規制を検討中だ。

11月には経済産業省や文部科学省などとともに医療や法律の専門家らによる作業部会を設置。設備や人員、作業手順が基準を満たした施設だけに検査を認める仕組みを想定して具体化を進め、来年の通常国会への関連法案提出を目指す。



遺伝子検査の利用は急速に広がっている(東京都内のディー・エヌ・エーの解析センター)

企業側はこうした動きを懸念している。手掛ける企業は資本力が小さいベンチャーが多く、規制が市場成長の上での重荷になるとみているためだ。

#### ■独自の認定制度も

業界団体「個人遺伝情報取扱協議会」(東京・渋谷)は規制に先んじて昨年10月、独自の認定制度を立ち上げると発表した。▽検査施設を明記する▽分析結果に論文などの科学的根拠を記す▽利用者にわかりやすく説明する——などの基準を満たした企業に、今年4月にも認定マークを付与する。「優良サービスを選ぶ手掛かりにしてもらい、制度が定着すれば法規制は不要ではないか」(幹部)

政府内でも意見は分かれている。産業の育成を目指す経産省は「現状、具体的なトラブ

ルは発生していない」(生物化学産業課)と規制に慎重だ。厚労省の「問題が起きてからでは遅い」(幹部)という姿勢との隔たりは大きい。

遺伝子検査で判断されるのは遠い将来のリスク。解析手法の専門性も高く、利用者は結果を受け取ってもどこまで正確なのか、すぐ評価することは難しい。

世界的に遺伝子に関する研究は進んでいる。ただ北里大学の高田史男教授(臨床遺伝医学)は「遺伝子と病気や体質との関係は未解明のものも多い。さらに罹患(りかん)リスクなどは生活習慣によっても大きく左右される」と指摘する。そうした前提なしに利用者が検査結果を受け止めると、結婚や出産、仕事を進める上での判断などに影響する可能性がある。

企業の自主的な認証制度によって、検査ビジネスの信頼性は高まっていくかどうか。それが難しければ法規制の流れが強まることになりそうだ。

### ■欧米、法整備進む 医師の関与必須・差別を禁止

海外では米国などがすでに、遺伝子検査に対する法規制を設けている。厚生労働省研究班の調査によると、米国では遺伝子検査キットは医療機器にあたるため、連邦政府の承認が必要。13州では同検査事業を手掛けることを禁止している。ドイツやフランスでは医師など専門職の関与を求めており、企業のみでは事実上、事業を行えない。

利用者の不安に配慮して、検査の前後にカウンセリングを義務付けているのも海外の法規制の特徴だ。独仏のほか、オーストリアなどでは医師などが相談に応じる。

企業に対し、遺伝子検査の情報に基づく差別を禁止している国も少なくない。米国、独、仏などでは企業の採用や保険加入の判断で遺伝子情報を使うことを原則禁じている。ただ独では生命保険で30万ユーロ、年金保険で年3万ユーロを超える大型契約に限ると、既に行われた遺伝子検査の情報提供を求めることが許されている。(山崎純)

## 【関西の議論】「貧困地獄、あなたも将来は「下流老人」？ 崩れた1億総中流…現役世代が立つ絶望の入り口

産経新聞 2016年1月13日

生活保護受給者数の推移。平成25年度には216万1612人と過去最多を記録している。20～30代の若い世代も、今から「下流化」を防ぐ準備を行う必要性が高まっている

「皆さん、絶望してください」。高齢者の貧困を描き、20万部を超える大ヒットとなった「下流老人」(朝日新書)の著者は昨年12月、大阪市内で開かれた講演会でそう切り出した。生活困窮者らの支援に取り組むNPO法人「ほっとプラス」(さいたま市)の代表理事、藤田孝典さん(33)だ。「年収400万円でも将来生活保護レベルの暮らしに!？」と、衝撃の内容で話題をさらった本作。タイトルはそのまま流行語大賞にもノミネートされた。藤田さんによれば、少なくない現役世代が下流老人の入り口に立つ。未来には絶望しかないのか。



### 高齢者4～5人に1人は貧困状態

藤田さんによると、下流老人とは「生活保護基準相当で暮らす高齢者や、その恐れがある高齢者」を指す。(1)収入が著しく少ない(2)十分な貯蓄がない(3)頼れる人がいないのが特徴で「あらゆる社会的なセーフティーネットを失った状態」という。

「下流」というあまりにもストレートな表現ゆえに反発も多いというが、日本の現状と将来の危機の一つの側面を表す言葉なのかもしれない。かつては「1億総中流」と呼ばれた時代があった。多くの国民が自分は中流階級だと感じていたが、バブル崩壊後、そんな意識は大きく変化した。

下流老人では日本の貧困率を示すデータとして、内閣府の平成22年版男女共同参画白書を引用している。それによると、65歳以上の高齢者の相対的貧困率は22%で、4、

5人に1人は貧困状態ということになる。

高齢世帯の貯蓄額にしても、厚生労働省の26年国民生活基礎調査によると「貯蓄がない」が16・8%、「500万円未満」が26・8%に上る。実に4割以上の高齢者が、十分な蓄えもなく生活しているのが現状だ。

### 年収600万円からの転落

十分な備えもなく、働く体力もない。ふとしたきっかけで一気の下流に落ちてしまうのが、高齢世代の怖さだ。藤田さんが「貧困のトリガー（引き金）」と呼ぶリスク要因は至る所に存在する。

大阪府枚方市の佐藤文雄さん（63）＝仮名＝の場合、そのトリガーはギャンブルと病気だった。

佐藤さんは高校卒業後、職業訓練校を経て22歳のときに府内の鉄鋼会社の正社員になった。溶接や物流などさまざまな部門を経験し、順調にキャリアを積んだ。28歳で結婚し、2人の子供にも恵まれた。

サラリーマン時代の年収は約600万円。そんな佐藤さんが今、生活保護なしにはやっていけない。

毎月の収入は、8万円の年金と4万円の生活保護費だけ。妻とも離婚し、文化住宅で一人で暮らす。「65歳まで働いて、老後は家族でのんびりする」。ほんの10年前まで当たり前のように思い描いていた「第二の人生」は、手の届かない夢となってしまった。

### ギャンブルで借金地獄

転落のきっかけは、49歳のときに初めてやったパチンコだった。ギャンブルとは無縁の生活だったのに、知人に誘われたその1回で一気にもめり込んだ。

多いときで1日10万円をつぎ込んだが、勝つことはほとんどなかった。パチンコを打つために消費者金融で金を借り、負けてはまた金を借り…を繰り返し、わずか1年で債務は200万円まで膨らんだ。

「マイホームを買おう」と提案していた妻は、その借金を知り、夫婦げんかの末に家を出てしまった。それからはパチンコ漬けの日々に、現実逃避のための酒が加わった。

54歳のときには借金や滞納家賃が計約600万円に達し、「退職金で返すしかない」と自主的に会社を辞めた。1400万円の退職金で借金を全額返済し、別居が続いていた妻とも離婚した。

「さっぱりした」

肩の荷が下りたようで、危機感はまったくなかったという。

### 50代で脳梗塞に

だが、朝起きてパチンコ、酒を飲んでまたパチンコの生活では退職金は1年で底を突いた。家賃滞納で府営住宅も追い出された。相談窓口にお問い合わせ、生活保護を受給するようになったのは、それからまもなくのことだ。医師にはアルコールとギャンブルの依存症と診断された。

不摂生がたたったのか、59歳のときに脳梗塞を発症し、半年間入院した。半身まひの後遺症があり、週1回リハビリに通う。買い物や掃除も、ヘルパーに依頼している。

65歳になれば老齢年金に切り替わり、年金支給額が増える。このため、生活保護は打ち切りになる可能性が高い。

現在は生活保護の医療扶助のおかげで医療費を支払う必要はないが、自己負担となれば月に数万円はかかる。「今後ますます体が悪くなったらと思うと、正直不安だ」と佐藤さんは表情を曇らせた。

わずかな年金と保護費をやりくりし、今も時々、パチンコ店に通っている。自分でもだめだと分かっている。佐藤さんは「やめられないのが苦しい」と語った。

### 若者を取り巻く貧困のトリガー

厚労省によると、月平均の生活保護受給者数は平成25年度に216万1612人（前年度比1・2%増）と過去最多を記録した。受給者数は18年連続増加している。



これは高齢者だけの問題ではない。藤田さんが特に危機感を持ってほしいと強調するのが、20～30代の若い世代。

非正規雇用の増大▽ブラック企業▽過労による精神疾患▽引きこもり。周囲は貧困のトリガーだらけだ。藤田さんは、特に非正規雇用の問題が重大で、厚生年金やボーナス、退職金もないため将来的に下流老人に直結する可能性が極めて高いと訴える。

### 「下流化」防ぐために

「まずは現状を知り、将来に絶望する必要がある。大事なのはそこからどう光を見いだすかだ」と藤田さんは指摘する。そのうえで下流化を防ぐための、いくつかのヒントを提示した。

#### (1) 社会保障制度を知り、活用する

医療費助成や介護保険など困ったときに活用できる制度は案外多い。自分で申請する必要がある面倒だが使えるものは使うことが重要だ。

#### (2) 可能な限り貯蓄を

高齢期は医療費などの支出が大幅に増える可能性が高い。想定外の事態に備えられるだけの貯蓄を心がける必要がある。

#### (3) 地域社会に積極的に参加する

家族や社会から孤立すれば、心身や生活の援助が得られない。地域の活動などにも参加し、「関係性の貧困」をなくすことが自分の身を守ることにつながるといふ。

佐藤さんのような下流老人を「自業自得だ」と責めたり、「関係ない」と無視したりすることは簡単だ。だが、人生は予想通りにはいかない。勤務先の倒産やリストラ、あるいは突然の病気やけがに見舞われる可能性もある。目の前の高齢者の姿は将来の自分の姿かもしれないのだ。

藤田さんは「これまではいい意味で、生活保護や貧困はひとつとだった。でもこれから身近に迫った『自分事』として考え、備えてほしい」と訴えた。

## 厚生年金逃れ、実態を全国調査へ 80万事業所、厚労相表明

大阪日日新聞 2016年1月13日

塩崎恭久厚生労働相は13日の衆院予算委員会で、約200万人が厚生年金に加入できずにいるとされる問題に関し、日本年金機構を通じて全国の関係事業所の実態調査に乗り出す意向を表明した。厚生年金適用を逃れている可能性がある全国約79万カ所の事業所全てに調査票を送付するとともに、年金機構職員による事業所への個別調査も行う方針だ。

同省は昨年12月、全国の事業所が厚生年金の保険料負担を不正に逃れ、従業員約200万人が年金に加入できずにいるとみられるとの推計を公表していた。

## 今秋オープン 兵庫県立淡路病院跡地の特養施設 名称募集

産経新聞 2016年1月13日

洲本市下加茂の県立淡路病院跡地に作られる特別養護老人ホームのイメージ図（県社会福祉事業団提供）

洲本市下加茂の県立淡路病院跡地に建設する特別養護老人ホームが今秋にオープンすることが決まり、県社会福祉事業団は名称を募集している。施設は鉄骨2階建て、延べ床面積約6300平方メートルで10月に完成予定。2月から入所申し込みが始まる。



昭和31年に建設された県立淡路病院は老朽化のため、平成23年5月に同市塩屋の県立淡路医療センターに移転した。跡地約1万6700平方メートルのうち約9600平方メートルに約17億円の整備費で特養が建設されるほか、今後、障害者施設や洲本市の施設整備が検

討されており、複合型福祉拠点となる。

今秋完成する施設は全室個室（約 13 平方メートル）でグループごとにキッチンやリビングが確保されるユニット型特別養護老人ホーム（定員 90 人）、ショートステイ（定員 10 人）、認知症対応デイサービス（定員 12 人）、居宅介護支援事業所が設けられる。同事業団では施設で勤務する職員の募集も行っている。

施設の名称募集は同事業団ホームページなどにある応募用紙に施設の名称、意味・理由と氏名、年齢、性別、住所、電話番号を書いて F A X（078・929・5688）か郵送（〒651-2134 神戸市西区曙町 1070 兵庫県社会福祉事業団事務局「県立淡路病院跡地施設開設準備室名称募集係」）する。最優秀賞には 3 万円相当のクオカードが贈られる。2 月 10 日締め切り。問い合わせは同準備室（（電）078・929・5655）。

### 味わい大胆に 障害者アート堪能 29日まで 新潟・中央区



新潟日報 2016 年 1 月 13 日

障害のある人が制作した絵や書道の展示が 12 日、新潟市中央区の市役所本館 1 階で始まった＝写真＝。大胆な色使いや構図の作品 10 点ほどが来庁者を楽しませている。

15～17 日に県民会館である障害者アート関連のイベント「福祉をかえる『アート化』セミナー」（市主催）の特別展示。障害者アートのリース事業を企画する県内 4 企業・団体でつくる「まちごと美術館ことごと実行委員会」が協

力した。

キャンバスいっぱいカラフルな絵の具が塗られた絵や、墨で描かれた侍が目を引き作品などが並ぶ。歌詞が書かれた書道に見入っていた中央区の無職女性（82）は「味わいがあって、見ていると思わず歌い出したくなる」と話した。

29日まで。15～24日は一部作品が撤去される。

### 安全な大会運営へ自衛隊と協定 スペシャルオリンピックス実行委



新潟日報 2016 年 1 月 13 日

「スペシャルオリンピックス（SO）2016新潟」の協力協定に調印した陸上自衛隊第5施設群の大村隆紀群長（右）とSOの平山征夫実行委員長＝12日、上越市南城町3

南魚沼市と新潟市で2月12～14日に開催される知的障害者の冬季競技会「スペシャルオリンピックス（SO）2016新潟」の運営に陸上自衛隊第5施設群が協力することになり、上越市の高田駐屯地で12日、協力協定調印式が行われた。会場でのテント設営や選手の緊急時の対応など、安全安心な大会運営に向けて支援することを確認した。

隊員20人が南魚沼市の五日町スキー場で11～15日の5日間、選手団らが使うテント約20張りを設営して管理するほか、会場の除雪や選手の案内、けが人の応急処置などに携わる。

調印式では、SOの平山征夫実行委員長と第5施設群の大村隆紀群長が協定書に調印し、握手を交わした。平山実行委員長は「高田駐屯地の隊員は雪の扱いにも慣れている。選手が安全安心に競技ができるように支援してほしい」と求めた。大村群長は「理念や目的が

崇高な大会に支援できるのは光栄なこと。万全な態勢で臨みたい」と述べた。

五日町スキー場では13、14日にクロスカントリーやアルペンスキーなど4種目が行われ、選手約300人が出場する。

## 長期闘病の子の復学支援 名大病院小児科



中日新聞（2016年1月12日）  
遠隔地の学校と結びテレビ会議

遠隔地の学校とテレビ会議で情報交換する医療スタッフら＝いずれも名古屋市昭和区の名古屋大病院で

医学の進歩で、小児がんの多くが「治る病気」になってきた。それに伴い、治療を終えた子どもたちのきめ細かな復学支援も重要になっている。先進的な小児がんの治療と研究で知られる名古屋大病院小児科（名古屋市昭和区）は、保護者や児童が通う学校と協力

し、退院した子どもたちがスムーズに復学できるよう、支援している。（編集委員・安藤明夫）

「体育の授業は参加できますか」

「体調を見ながら、お母さんと相談してください。でも、今の様子なら心配ないと思います」

昨年12月初め、同病院の会議室と岡山県内の小学校をインターネットのテレビ電話で結んだ会議が開かれた。退院が近づいた子どもの学校生活について話し合う「学校カンファレンス」だ。教師からの質問に医師が答えた。

難治性の小児がんの男児（6つ）が、同病院で臨床試験中の抗がん剤治療を受けて回復。近く退院できる見通しで、4月にこの小学校に入学する。

通常、カンファレンスは担任教師らが病院を訪れ、医師ら医療スタッフと面談する形で行う。遠隔地の場合はテレビ電話を利用。昨年春から始まった試みで、全国でも珍しい。

多くの関係者が会議に参加できるのも利点だ。今回は病院に、男児と母親、主治医の高橋義行准教授（48）や看護師、入院している子どもたちの生活を支える専門職のチャイルド・ライフ・スペシャリストら9人。小学校には、教頭、新1年生の学年主任、担任予定の教師、養護教諭ら。

感染症への注意、体力、心理面などさまざまな質問が出され、互いに意見を交わした。母親は学校に「病名を隠すつもりはないが、小児がんという言葉が独り歩きして特別な目で見られることがないように配慮してほしい」と要望した。

小児がんを克服した子どもは、化学療法を受けて半年ほどは免疫力が他の子どもよりも低い。そのため、土いじりを控えるなどの配慮が必要になる。一方、必要以上に特別扱いされると、同級生との溝を生んだり、いじめの原因になる場合も。学校が病気を正しく理解することが重要だ。



高橋准教授は「テレビ電話による学校カンファレンスは、やろうという気持ちさえあれば、そう難しいことではない。学校、保護者、医療機関の協力関係を強めるためにも、広がってほしい」と話す。

### 学生たちが学習指導

入院中の高校生（左）に勉強の指導をする名大医学部保健学科の学生たち

「ここに来るのが、毎週の楽しみ。大学生生活のことも聞けて参考になる」。入院中の岐阜県的女子高校生（16）が笑みを浮かべた。

昨年6月にスタートした名大生の学習ボランティアの会「パ



レタス」の活動。小児科の学習室で毎週月曜日夜の2時間、入院中の子どもたちの勉強を手伝う。医学部保健学科の看護学専攻の学生約20人が、交代で担当している。

小児科に長期入院する小児がんの子どもは、小学生以下が多いため、中高生は話し相手が少なくなりがち。チャイルド・ライフ・スペシャリストの佐々木美和さん(33)が呼び掛けて、2009年に中高生の会を設立。その学習支援にと要望を受けて、生まれたのがパレタスだ。

同病院の近くには、長期入院の子に付き添う家族の宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウスなごや」が13年に建てられた。その運営を手伝う学生を中心に結成された。

初代リーダーの3年生、平手優子さん(21)は「1時間で帰る子もいるし、おしゃべりが中心の子もいる。それぞれのペースで利用して、復学後に役立ててくれれば」と話す。

大学進学について相談を受けることもある。病状によっては、一人暮らしが無理だったり、混み合う電車での通学が難しい場合もある。さまざまな制約があっても前を向く子どもの姿に、学生たちもまた勇気づけられている。

## 中学1・2年生がチャレンジテスト 大阪 ytv ニュース 2016年1月13日

大阪府内の公立中学校で13日、1・2年生を対象に、学力を測ったうえで高校入試の内申点に反映させる「チャレンジテスト」が行われた。「チャレンジテスト」は府の教育委員会が昨年度から独自に始めたもので、府内の公立中学校などに通う1年生と2年生約14万6千人が参加した。府教委は今春の公立高校の入試から、内申点の評価方法を「相対評価」から「絶対評価」に切り替えるが、学校によって評価の基準にばらつきが出るのが懸念されるため、全校統一の客観的な指標として、「チャレンジテスト」を導入した。今回から、テスト結果が内申点に反映されるという。府教委は、来年度から新たに3年生も「チャレンジテスト」の対象とし、内申点に反映させる方針。

## 「ことしは孫が成人式なの。でね、私もちょうど4回目の成人式よ」…

西日本新聞 2016年01月12日

「ことしは孫が成人式なの。でね、私もちょうど4回目の成人式よ」。バスの中で、ご婦人らの会話が耳に留まった▼ことし80歳の傘寿を迎える女性であろうか。「八」に「十」を重ねて「傘」。傘のように雨や風に耐え、誰かを守ってきた人生を思わせる呼び名は味がある▼「4回目の成人式」も悪くない。年齢とともに、体のあちこちに不具合が生じるのは仕方のないこと。でも、心の方は持ちようでも若さを保てるのでは▼高齢者や家族らの作品3千首近くを収めた歌集「老いて歌おう2015」(企画・宮崎県社会福祉協議会)を開くと、長寿の喜びや感謝の気持ち、そして色あせない若々しさが伝わってくる。いくつか紹介したい▼〈九十を過ぎても株を買ってます頭を使い楽しくかせぐ〉(95歳女性)〈デイケアで笑顔の美女とリハビリし歩き軽やかまた若返る〉(93歳男性)〈シャワーの湯かけられるたびこそばゆいこの頃若くなったのかしら〉(90歳女性)〈病む妻の好きな熟柿(じゅくし)を届けたく木のぼりて= (=は「てへん」に「宛」

(も)ぐ命がけなり〉(84歳男性)▼102歳の現役美術家、篠田桃紅さんにこんな言葉が。「人の成熟はだんだん衰えていくところにあるのかもしれない」。大人の仲間入りを祝う成人式があるように、人生の達人に敬意を表する「成熟式」があってもいい。〈老いたると言わぬが花と言われしも老いには老いの花もありけり〉(88歳女性)

